



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ
 コード番号 8273 URL <https://www.izumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田部 学 (TEL) 082(264)3211
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	460,140	—	33,644	—	34,396	—	23,188	—
2022年2月期	676,800	△0.4	34,717	△3.0	34,696	△3.8	23,204	0.7

(注) 包括利益 2023年2月期 23,811百万円(2.7%) 2022年2月期 23,184百万円(△7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	324.36	—	9.0	7.3	7.3
2022年2月期	324.45	—	9.6	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 5百万円 2022年2月期 △290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益は700,824百万円(対前期比103.5%)です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	478,541	278,104	55.4	3,706.99
2022年2月期	468,798	262,433	53.0	3,479.26

(参考) 自己資本 2023年2月期 265,035百万円 2022年2月期 248,689百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	38,313	△10,045	△29,557	10,331
2022年2月期	18,577	△14,246	△18,016	11,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	43.00	—	43.00	86.00	6,147	26.5	2.6
2023年2月期	—	43.00	—	44.00	87.00	6,220	26.8	2.4
2024年2月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		32.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,300	2.8	14,200	△9.5	14,200	△10.7	8,900	△16.3	124.48
通期	476,600	3.6	31,000	△7.9	31,000	△9.9	19,100	△17.6	267.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	71,665,200株	2022年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期	168,894株	2022年2月期	187,562株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	71,490,583株	2022年2月期	71,517,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	363,011	—	27,577	—	28,192	—	19,769	—
2022年2月期	632,836	△0.3	28,065	△3.7	28,273	△3.9	19,140	9.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	276.54		—					
2022年2月期	267.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
2023年2月期	412,386	—	213,973	—	51.9	2,992.79	—	—
2022年2月期	407,231	—	201,520	—	49.5	2,819.35	—	—

(参考) 自己資本 2023年2月期 213,973百万円 2022年2月期 201,520百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	181,300	2.9	10,900	△15.2	10,900	△16.6	7,000	△25.3	97.91	—
通期	377,300	3.9	23,800	△13.7	23,800	△15.6	14,900	△24.6	208.40	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。詳細は、「添付資料4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」および「同（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、前期と収益の会計処理が異なることから、一部の記載を除き、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しています。

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除とともに社会・経済活動の正常化、民間消費には回復の動きがみられ、緩やかに持ち直してきました。一方、ウクライナにおける紛争を契機とした急激な資源価格の高騰や円安の進行による電力料金、食料品・日用品を中心とした急速な物価上昇の動き、各国の金融引き締めに伴う景気後退懸念により、個人消費の持ち直しの動きは、依然として不透明な状況が継続しています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」の下、「地域貢献オンリーワン企業を目指す」をスローガンに掲げ、第二次中期経営計画にて定めた戦略を推進してきました。昨年策定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、社会面における「調達方針」「人権方針」「ダイバーシティ&インクルージョン方針」、環境面における「気候変動対応方針」「TCFD提言に基づく対応」を策定のうえ、社会環境の変化に対応したマテリアリティ（重点課題）を抽出・特定し、サステナビリティ推進に取り組んでいます。なお、詳細につきましては統合報告書をご参照ください。

統合報告書2022

(https://www.izumi.co.jp/corp/ir/pdf/2022/integratedreport2022_j.pdf)

■マテリアリティ（重点課題）

地域・お客さま	地域、お客さまとともに豊かな暮らしをつくる
環境	脱炭素社会の実現と資源の有効活用をする
安全・安心	安全・安心の提供と商品・サービスを通じた価値をつくる
ダイバーシティ	多様な人材が活躍できる環境を整備する

なお、2月に「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」に参画しました。本コンソーシアムでは、Society 5.0やカーボンニュートラル、さらにはデジタル田園都市国家構想などの持続可能な未来社会像実現のために、民間企業の持つノウハウと経営資源、行政機関のコミットメントを融合しながら、広島大学のスマートキャンパスまたはスマートシティの形成に資する活動を行い、その成果を周辺地域に社会実装することでイノベーションを創出することを目的としています。当社グループは、産学官民一体となった取り組みに、小売業としてより便利に、よりスマートなお買い物を提案し、また各店舗を地域活性化の拠点としてご活用いただけるよう取り組み地域とお客さまの生活に貢献していくこととしています。

主力の小売事業においては、新型コロナウイルス感染症への行動制限の解除とともに、人々の自粛意識にも大幅な緩和がみられました。このような状況の下、新たな感染再拡大や変異株の発生リスクに備えつつ、外出・旅行・イベント参加などのオケージョン需要にも回復がみられたことから、お客様の消費行動の変化に対応した店舗営業体制に大きく軸足を移して事業を推進しました。一方、資源価格の高騰、円安などによりエネルギー価格、食料品・日用品を中心とした急速な値上がりに対し、在庫・商品ロスマネジメントを徹底することで売上原価の低減に努めました。また、高騰する電力料金をはじめとする水道光熱費の低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図るとともに、消費電力を削減する「ライトオフプロジェクト」を実施し、店舗塔屋（屋上看板）の照明を20時以降消灯するなど、「you me MIRAIアクション」としてお客様とともにサステナビリティ推進に取り組まれました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなりました。

		金額
営業収益		460,140百万円
	(内 売上高)	(406,857百万円)
	(内 営業収入)	(53,282百万円)
営業利益		33,644百万円
経常利益		34,396百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		23,188百万円

経営成績の主な増減要因

当期の期首より収益認識会計基準等を適用しており、その影響として当期の営業収益が240,684百万円、売上原価が242,862百万円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費が2,178百万円増加しています。

①営業収益及び売上総利益

営業収益は460,140百万円(前期676,800百万円)となりました。収益認識会計基準等の適用により、従来一部の専門店から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、代理人取引に該当するものとして純額で収益を認識する方法に変更しました。

売上総利益は、136,245百万円(前期145,943百万円)となり、営業収益対比では29.6%となりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、昨年度に引続き筋肉質な経営体質の定着のため経費抑制に努めた一方、エネルギー価格の高騰に伴う水道光熱費の増加などにより155,883百万円(前期144,745百万円)となり、営業収益対比では33.9%となりました。

これらの結果、営業利益は33,644百万円(前期34,717百万円)となり、営業収益対比は7.3%となりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は1,388百万円(前期1,600百万円)となりました。一方、営業外費用は、持分法による投資損失及び支払利息の減少などにより636百万円(前期1,621百万円)となりました。

これらの結果、経常利益は34,396百万円(前期34,696百万円)となり、営業収益対比は7.5%となりました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等を計上し831百万円(前期1,039百万円)となりました。一方、特別損失は、減損損失330百万円等を計上し962百万円(前期1,456百万円)となりました。

法人税等は10,843百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は232百万円(前期317百万円)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23,188百万円(前期23,204百万円)となり、営業収益対比は5.0%となりました。

各セグメントの業績**■営業収益**

	前期 (2021年3月～2022年2月)	当期 (2022年3月～2023年2月)
小売事業	656,914百万円	444,350百万円
小売周辺事業	96,419百万円	40,625百万円
その他	5,079百万円	5,488百万円
調整額	△81,611百万円	△30,325百万円
合計	676,800百万円	460,140百万円

■営業利益

	前期 (2021年3月～2022年2月)	当期 (2022年3月～2023年2月)
小売事業	29,589百万円	28,609百万円
小売周辺事業	4,321百万円	4,664百万円
その他	1,004百万円	632百万円
調整額	△198百万円	△261百万円
合計	34,717百万円	33,644百万円

①小売事業

主力の小売事業においては、新型コロナウイルス感染症への行動制限の解除とともに、人々の自粛意識にも大幅な緩和がみられました。このような状況の下、新たな感染再拡大や変異株の発生リスクに備えつつ、外出・旅行・イベント参加などのオケーション需要にも回復がみられたことから、お客様の消費行動の変化に対応した店舗営業体制に大きく軸足を移して事業を推進しました。

商品面では、当社グループ初となる自社製造ブランド「z e h i (ぜひ)」の展開を4月から開始しました。新しい市場のニーズや消費者の多様な価値観に対応していくため、看板商品をリブランディングし、新開発した惣菜・生鮮加工品とともにグループ全店舗で展開しています。また、企画・製造・販売の全工程を当社グループが手掛けることで、徹底した美味しさの追求のもと、厳選した原料、研究を重ねた調理方法を採用し、安全・安心な商品をご提供することで、商品の付加価値を高め差別化要素として育成するとともに、売上の一部を各地のこども食堂支援のために寄付する取り組みやトレーの素材変更によるCO2削減など、持続可能な社会の実現に貢献していきます。さらに、GMS店舗におけるライフスタイル売場のリブランディングの一環として、新ブランド「SHUCA(シュカ)」の売場展開を9月より開始しました。これは株式会社アダストリアとの協業により、同社の生産背景や店舗デザインのノウハウを活かし、主要顧客である30代～40代の女性が利用しやすくなる売場を目指すもので、ともに協力して商業施設を活性化することで、地域のお客様やファッション業界を盛り上げていくよう、店舗における提供価値を共創していきます。また、同じく9月に、同社が展開するライフスタイルブランド「studio CLIP」業態の業務提携及び商品売買等に関する基本契約を締結しました。これにより、店舗の付加価値を高めるとともに、地域経済の活性化や新たな雇用の創出に繋がっていきます。なお、第1号店として、「studio CLIP ゆめタウン行橋店(福岡県)」を開業する予定です。

店舗面では、4月に当社等が運営する「あらおシティモール(熊本県)」において、所在地の荒尾市と連携し「荒尾市立図書館」を同店内に移転オープンしました。図書館としての機能に加え、地域の拠点としてのコミュニティ機能を備えることで、幅広い世代の方に憩い・集いの場としてご利用いただいています。なお、9月には「ゆめタウンシティモール」としてリニューアルオープンしました。また、10月には「ゆめモール西条(広島県)」をオープンし堅調に推移しています。コンセプトとして「通う場所」×「出会う場所」×「憩う場所」をキーワードに、地域の生活拠点として、環境にやさしく、快適、便利、健康な暮らしを提供する地域密着型モールを目指しています。「ゆめモール」は、当社グループ直営の食品スーパー「ゆめmart」を中核としてホームセンターや飲食店などを集約した、暮らしに必要な品が購入できるワンストップショッピング対応のNSC(近隣型ショッピングセンター)業態であり、当社グループとしてはゆめモール西条で4店舗目となります。

これらの取り組みに対して販売動向は、直近2年間の同期間において緊急事態宣言が発出されたことにより人出が大きく制限されたのに対して、比較的好天にも恵まれ外出・旅行需要も強まり、大型商業施設「ゆめタウン」等への人出の回復とともに販売動向は好転してきました。春先には、前年同期において感染再拡大を受けた一部店舗での土日休業や販促企画の中止などにより苦戦を強いられた直営ライフスタイル売場やアパレル・飲食専門店テナントへの集客回復を中心として好調に推移しました。また、「北海道フェア」などの大型イベントへのお客様の反応も強まり、コロナ禍における行動制限により3年ぶりとなったゴールデンウィークの帰省やレジャーへの需要が強まることを想定した営業体制及び販促施策が奏功しました。また、食料品では巣ごもりから通常モードへのシフトにより、素材系食材やストック商品が伸び悩んだ一方、惣菜の簡便・即食商品は引き続き堅調であったことに加え、自社製造ブランド「z e h i」の展開アイテム数を拡大し、着実にご支持を集めています。夏場に入り、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、「ゆめタウン」への集客回復がやや失速した一方、盆時期においては昨年までの行動規制がなかったことから帰省客が増加しました。小学校のプール開きを契機に学童用品が好調に推移するとともに、FC業務の「3コインズ」「プラグスマーケット」の業容拡大が増収に寄与しました。また、食料品では、精肉などの素材系食材で輸入価格が高騰するなどの影響で苦戦した一方、自社製造ブランド「z e h i」の販売が引き続き好調に推移するとともに、テナントの飲食専門店においては、コロナ禍による回復が進展し、内食から中食・外食への転換の動きがみられました。秋口以降、猛烈な勢力となった台風14号による店舗の営業時間の短縮・休業による販売機会の逸失を除いては、この動きは継続し食品が堅調に推移したほか、感染者の減少や「全国旅行支援」を踏まえた外出・旅行需要への訴求を強めるとともに気温の低下も後押しとなり、直営ライフスタイル売場やアパレル・飲食専門店テナントでの販売は好調に推移しました。冬場における人流動向は、引き続き緩和傾向が続くとともに、感染症法上の扱いを緩和するとの方向性が出されたことで、一段と回復が進展しました。行動制限に基づく時短営業の一巡とともに、年末年始における帰省等の移動需要回復が続き、食料品・ライフスタイルの直営全般が伸長しました。また、テナント専門店でも、アパレル・雑貨・飲食等の各業態それぞれにおいて、期を通じて最大の伸びを示し、主力である大型商業施設の回復が鮮明となってきました。

これらの結果、当期における当社の既存店売上高は、前年同期比で3.5%増（収益認識会計基準等適用前の数値）となりました。コスト面では、資源価格の高騰、円安などによりエネルギー価格、食料品・日用品を中心とした急速な値上がりに対し、在庫・商品ロスマネジメントを徹底することで売上原価の低減に努めました。また、高騰する電力料金をはじめとする水道光熱費の低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図るとともに、消費電力を削減する「ライトオフプロジェクト」を実施し、店舗塔屋（屋上看板）の照明を20時以降消灯するなど、「you me MIRAIアクション」としてお客様とともにサステナビリティ推進に取組みました。

これらの結果、営業収益は444,350百万円、営業利益は28,609百万円となりました。なお、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しており、その影響として営業収益が234,837百万円減少しています。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、金融事業の株式会社ゆめカードにおいて、「ゆめカード（ゆめかクレジット）」のデザイン・機能を15年振りに一新するとともにシステム更改を実施しました。これらによりイニシャルコストが増加した一方、小売事業の堅調な販売動向並びに、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規ご入会、外部加盟店での取扱いを推進することなどで取扱高が拡大しました。これらにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における899万枚から当期末では974万枚となり、当社グループにおけるお客様との関係強化をより深化させました。施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、小売事業における店舗リニューアル工事の実施により、工事部門の営業収益の押し上げに寄与するとともに、新型コロナウイルスによる自粛行動の緩和などにより、公共施設等の指定管理業務も回復傾向に転じたことで堅調に推移し、増収増益となりました。また、飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、前期に時短営業等の影響の一巡とともに、自粛行動の大幅な緩和が進み、主力業態のミスタードーナツ・31アイスクリーム等での販売が引き続き伸長するとともに、新業態の「焼肉丼炙り一番」が好調に成長していることなどを主要因として増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は40,625百万円、営業利益は4,664百万円となりました。なお、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しており、その影響として営業収益が60,106百万円減少しています。

③その他

卸売事業では、緊急事態宣言の影響等が一巡し販売が改善したものの、円安の影響による売上原価コスト増により利益水準が低下しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,488百万円、営業利益は632百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2022年2月28日)	当期末 (2023年2月28日)	増減
総資産	468,798百万円	478,541百万円	9,743百万円
負債	206,364百万円	200,437百万円	△5,927百万円
純資産	262,433百万円	278,104百万円	15,670百万円

総 資 産

- ・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により4,698百万円増加しました。
- ・商品及び製品は、商品構成の見直し等により3,360百万円増加しました。
- ・当期の設備投資額は17,615百万円であり、これは主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で1,157百万円減少しました。

負 債

- ・その他流動負債は、収益認識会計基準等を適用したこと等により10,380百万円増加しました。
- ・未払金は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により6,703百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、22,810百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、収益認識会計基準等の適用に伴い、利益剰余金の当期首残高が1,449百万円減少した一方、内部留保の上積みにより15,561百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は55.4%となり、前期末の53.0%に比べて2.4ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2021年3月～2022年2月)	当期 (2022年3月～2023年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,577百万円	38,313百万円	19,735百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,246百万円	△10,045百万円	4,201百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,016百万円	△29,557百万円	△11,540百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益34,265百万円、減価償却費15,997百万円及び預り金の増加額12,131百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,156百万円、売上債権及び契約資産の増加額4,575百万円及び仕入債務の減少額3,620百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出9,845百万円です。これは主に、店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出20,180百万円及び配当金の支払額6,147百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,289百万円減少し、10,331百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	53.0%	55.4%
時価ベースの自己資本比率	49.0%	44.5%
債務償還年数	2.5年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.1倍	86.8倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大への行動制限・自粛行動が一巡し、今年5月には感染症法上の取り扱いが緩和される見通しであることから、地域においても社会・経済活動の一段の回復が見込まれることを踏まえ、絶えず変化する消費行動の変化を捉えた価値提供を実践します。一方、国内においてはコストプッシュ・インフレが進行・継続しており、調達・物流・エネルギーコストの上昇による経営へのプレッシャーが強まるとともに、家計では、食料品・日用品・電力料金等の値上がりによる実質可処分所得の減少による消費者センチメントの悪化が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは2021年4月に公表した「第二次中期経営計画(2022年2月期から2026年2月期)」を遂行してきました。創業から取り組む地域への貢献をより深めるとの思いから策定した経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」を念頭に、2030年長期ビジョンとして定めた10年後のありたい姿を地域のステークホルダーの皆様と共創してまいります。また、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えることでさらなる企業成長に繋げ、企業価値の向上を果たしてまいります。

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

なお、2023年4月11日付にて、第二次中期経営計画の見直しについて公表しました。2021年4月の第二次中期経営計画公表以降、新型コロナウイルス感染症による人流動向への影響の長期化、ウクライナにおける紛争を契機とした急激な資源価格の高騰や円安の進行による電力料金、食料品・日用品を中心とした急速な物価上昇などの動向は、想定を大きく上回って変化してきました。また建設コストの上昇は、当初策定した出店の投資計画の収益性を低下させるなど、当初設定した前提条件と現状の経営環境との間にギャップが生じています。今般、急激な環境変化に対し、最適な対応を実施するため、戦略および計画数値の見直しを行いました。詳細につきましては、同日付にて公表した「第二次中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株につき43円とさせていただきました(前年実績は43円)。期末配当金は、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき44円を予定しており、本件は2023年5月24日開催予定の第62回定時株主総会に付議する予定です。これにより年間配当金は、1株につき87円となります(前年実績は86円)。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、中間配当金44円、期末配当金44円(年間配当金88円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」との経営理念に基づき、当社グループの収益の源泉である「地域」および「お客様」への貢献を果たすことを通じて「社員」が誇りと喜びを感じつつ働くことができることこそ、あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競争激化という環境下にありますが、お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年4月13日付で第61期(2022年2月期)から第65期(2026年2月期)までの5ヵ年における第二次中期経営計画を策定いたしました。

なお、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載の通り、2023年4月11日付にて、第二次中期経営計画の見直しについて公表しました。詳細につきましては、同日付にて公表した「第二次中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2024年2月期連結会計年度においては営業収益4,766億円、営業利益310億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足度の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客様にとって、品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・2030年までの目標「you me MIRAI 宣言」として数値目標を策定するとともに、取り組み項目として下記5項目を掲げています。

CO ₂ 排出量	: 50%削減 (2013年度比)
プラスチック包装	: 80%削減 (2018年度比)
食品ロス・リサイクル	: 50%削減 (2018年度比)、食品リサイクル率 70%

取り組み項目

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域から頼りにされる拠点づくり ・気候変動を和らげるために ・人と地球にやさしい商品を ・みんなが住みやすい街づくり ・働きがいのある職場づくり |
|---|
- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」及び食品スーパーマーケット「ゆめmart」の今後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資ならびにスクラップ&ビルドを継続的に行うことで店舗の若返りを図り、地域シェアの拡大による企業成長に繋げてまいります。
 - ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などにおける競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用の維持・拡大に貢献してまいります。
 - ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客様の満足につなげてまいります。
 - ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
 - ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上とともに最適資本構成の実現を通じて、企業価値及び株主価値の増加に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,621	10,331
受取手形、売掛金及び契約資産	—	47,493
受取手形及び売掛金	42,794	—
商品及び製品	20,381	23,741
仕掛品	95	82
原材料及び貯蔵品	681	564
その他	13,803	18,376
貸倒引当金	△511	△522
流動資産合計	88,867	100,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,013	408,757
減価償却累計額	△258,508	△264,264
建物及び構築物 (純額)	149,504	144,492
機械装置及び運搬具	11,873	12,179
減価償却累計額	△7,968	△8,474
機械装置及び運搬具 (純額)	3,904	3,705
土地	166,542	166,207
リース資産	81	16
減価償却累計額	△64	△3
リース資産 (純額)	16	13
建設仮勘定	2,002	6,444
その他	43,650	44,118
減価償却累計額	△36,254	△36,771
その他 (純額)	7,396	7,346
有形固定資産合計	329,367	328,209
無形固定資産		
のれん	1,908	1,375
その他	9,325	10,455
無形固定資産合計	11,234	11,831
投資その他の資産		
投資有価証券	8,729	7,931
長期貸付金	1,418	1,398
繰延税金資産	9,750	10,690
敷金及び保証金	15,846	15,488
その他	4,047	3,384
貸倒引当金	△462	△460
投資その他の資産合計	39,329	38,433
固定資産合計	379,931	378,474
資産合計	468,798	478,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,697	26,076
短期借入金	10,220	7,590
1年内返済予定の長期借入金	19,800	18,430
未払金	7,429	14,133
未払法人税等	6,135	6,124
賞与引当金	2,246	2,251
役員賞与引当金	26	79
契約負債	—	6,970
ポイント引当金	2,496	—
商品券回収損失引当金	201	—
建物取壊損失引当金	357	—
賃借契約損失引当金	32	32
資産除去債務	194	—
その他	14,994	25,374
流動負債合計	93,835	107,064
固定負債		
長期借入金	69,327	50,517
リース債務	14	13
長期預り敷金保証金	22,170	21,843
役員退職慰労引当金	69	68
利息返還損失引当金	204	241
賃借契約損失引当金	424	391
退職給付に係る負債	9,251	8,841
繰延税金負債	870	950
資産除去債務	9,143	9,484
その他	1,053	1,019
固定負債合計	112,529	93,372
負債合計	206,364	200,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,580	22,753
利益剰余金	206,121	221,682
自己株式	△800	△720
株主資本合計	247,515	263,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,041
退職給付に係る調整累計額	145	664
その他の包括利益累計額合計	1,173	1,706
非支配株主持分	13,744	13,068
純資産合計	262,433	278,104
負債純資産合計	468,798	478,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益	676,800	460,140
売上高	643,280	406,857
売上原価	497,337	270,611
売上総利益	145,943	136,245
営業収入	33,519	53,282
営業総利益	179,463	189,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,647	8,814
配送費	8,005	8,850
貸倒引当金繰入額	159	208
従業員給料及び賞与	52,324	53,278
賞与引当金繰入額	2,136	2,117
福利厚生費	10,320	10,645
退職給付費用	1,125	1,102
賃借料	11,248	11,307
水道光熱費	7,986	14,979
減価償却費	15,267	15,147
役員退職慰労引当金繰入額	153	8
その他	26,369	29,424
販売費及び一般管理費合計	144,745	155,883
営業利益	34,717	33,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	224	226
仕入割引	193	199
債務勘定整理益	63	227
持分法による投資利益	—	5
違約金収入	97	—
その他	1,022	729
営業外収益合計	1,600	1,388
営業外費用		
支払利息	555	429
支払補償費	101	—
持分法による投資損失	290	—
その他	674	207
営業外費用合計	1,621	636
経常利益	34,696	34,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	191	579
投資有価証券売却益	18	90
負ののれん発生益	195	—
段階取得に係る差益	355	—
助成金収入	267	121
その他	11	39
特別利益合計	1,039	831
特別損失		
固定資産売却損	—	251
固定資産除却損	147	195
減損損失	601	330
店舗閉鎖損失	88	186
感染症関連損失	140	—
賃借契約損失引当金繰入額	456	—
その他	19	0
特別損失合計	1,456	962
税金等調整前当期純利益	34,280	34,265
法人税、住民税及び事業税	10,987	11,154
法人税等調整額	△229	△310
法人税等合計	10,758	10,843
当期純利益	23,521	23,421
非支配株主に帰属する当期純利益	317	232
親会社株主に帰属する当期純利益	23,204	23,188

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	23,521	23,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△127
退職給付に係る調整額	26	521
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	△336	390
包括利益	23,184	23,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,082	23,720
非支配株主に係る包括利益	101	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,545	189,072	△30	231,200
当期変動額					
剰余金の配当			△6,154		△6,154
親会社株主に帰属する当期純利益			23,204		23,204
自己株式の取得				△860	△860
自己株式の処分		△0		90	90
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	17,048	△769	16,314
当期末残高	19,613	22,580	206,121	△800	247,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,171	123	1,294	12,915	245,411
当期変動額					
剰余金の配当					△6,154
親会社株主に帰属する当期純利益					23,204
自己株式の取得					△860
自己株式の処分					90
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	22	△121	828	707
当期変動額合計	△143	22	△121	828	17,021
当期末残高	1,028	145	1,173	13,744	262,433

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,580	206,121	△800	247,515
会計方針の変更による累積的影響額			△1,449		△1,449
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,580	204,671	△800	246,065
当期変動額					
剰余金の配当			△6,147		△6,147
親会社株主に帰属する当期純利益			23,188		23,188
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△29		82	53
その他資本剰余金の負の残高の振替		29	△29		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		172			172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	172	17,011	80	17,264
当期末残高	19,613	22,753	221,682	△720	263,329

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,028	145	1,173	13,744	262,433
会計方針の変更による累積的影響額					△1,449
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,028	145	1,173	13,744	260,983
当期変動額					
剰余金の配当					△6,147
親会社株主に帰属する当期純利益					23,188
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					53
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	518	532	△675	△143
当期変動額合計	13	518	532	△675	17,120
当期末残高	1,041	664	1,706	13,068	278,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,280	34,265
減価償却費	16,138	15,997
株式報酬費用	67	62
のれん償却額	532	532
負ののれん発生益	△195	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△355	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	9
受取利息及び受取配当金	△224	△226
支払利息	555	429
持分法による投資損益 (△は益)	290	△5
助成金収入	△267	△121
固定資産売却損益 (△は益)	△191	△328
固定資産除却損	147	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△90
減損損失	601	330
店舗閉鎖損失	88	186
感染症関連損失	140	—
建物取壊損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	△284
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	456	△32
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△4,575
売上債権の増減額 (△は増加)	△297	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	983	△3,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,669	△3,620
預り金の増減額 (△は減少)	△551	12,131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	401	384
その他	△3,409	△2,530
小計	31,427	49,476
利息及び配当金の受取額	236	232
利息の支払額	△619	△463
助成金の受取額	267	121
感染症関連損失の支払額	△140	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,694	△11,156
その他	101	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,577	38,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,998	△9,845
有形固定資産の売却による収入	1,305	1,713
無形固定資産の取得による支出	△2,337	△2,302
投資有価証券の売却による収入	38	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	264	—
その他	480	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,246	△10,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,288	△2,630
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△19,943	△20,180
自己株式の取得による支出	△860	△1
配当金の支払額	△6,154	△6,147
非支配株主への配当金の支払額	△33	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△560
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,016	△29,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,685	△1,289
現金及び現金同等物の期首残高	25,306	11,621
現金及び現金同等物の期末残高	11,621	10,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しています。従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しています。

(3) 商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券の未使用分について、従来は、一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損失引当金を計上していましたが、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業収益が240,684百万円、売上原価が242,862百万円それぞれ減少し、販売費及び一般管理費が2,178百万円増加しています。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は1,449百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めています。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」、「商品券回収損失引当金」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「商品券」の一部については、当連結会計年度より「契約負債」に含めています。さらに、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていました「債務勘定整理益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,085百万円は、「債務勘定整理益」63百万円、「その他」1,022百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていました「店舗閉鎖損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた108百万円は、「店舗閉鎖損失」88百万円、「その他」19百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「店舗閉鎖損失」及び「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△3,871百万円は、「店舗閉鎖損失」88百万円、「預り金の増減額(△は減少)」△551百万円、「その他」△3,409百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	656,211	17,318	673,530	3,269	676,800	—	676,800
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	702	79,100	79,802	1,809	81,611	△81,611	—
計	656,914	96,419	753,333	5,079	758,412	△81,611	676,800
セグメント利益	29,589	4,321	33,911	1,004	34,915	(注2) △198	34,717
セグメント資産	414,427	81,749	496,176	23,453	519,630	(注3) △50,831	468,798
その他の項目							
減価償却費	14,783	1,298	16,082	213	16,295	△157	16,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,665	4,185	16,850	65	16,916	(注4) △580	16,336

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△198百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△50,831百万円は、全社資産5,125百万円及びセグメント間消去等△55,957百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△580百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	424,500	10,554	435,054	3,370	438,425	—	438,425
その他の収益	18,855	2,706	21,561	152	21,714	—	21,714
外部顧客への営業収益	443,355	13,260	456,616	3,523	460,140	—	460,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	994	27,365	28,360	1,964	30,325	△30,325	—
計	444,350	40,625	484,976	5,488	490,465	△30,325	460,140
セグメント利益	28,609	4,664	33,273	632	33,906	(注2) △261	33,644
セグメント資産	419,921	91,774	511,695	22,071	533,766	(注3) △55,225	478,541
その他の項目							
減価償却費	14,527	1,374	15,901	292	16,194	△197	15,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,692	976	12,668	11	12,680	(注4) △531	12,148

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△261百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△55,225百万円は、全社資産5,023百万円及びセグメント間消去等60,248百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△531百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「小売事業」の営業収益は234,837百万円減少し、「小売周辺事業」の営業収益は60,106百万円減少しています。セグメント利益への影響は軽微です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	541	77	619	—	△17	601

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	302	36	338	—	△8	330

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	532	—	532	—	—	532
当期末残高	1,908	—	1,908	—	—	1,908

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	532	—	532	—	—	532
当期末残高	1,375	—	1,375	—	—	1,375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

その他セグメントにおいて持分法適用会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれんの発生益 (特別利益) 195百万円を計上しています。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,479.26円	3,706.99円
1株当たり当期純利益	324.45円	324.36円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	262,433	278,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,744	13,068
(うち非支配株主持分 (百万円))	(13,744)	(13,068)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	248,689	265,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	71,477	71,496

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,204	23,188
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,204	23,188
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,517	71,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,088	8,609
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,867
売掛金	12,680	—
商品	17,382	20,765
原材料及び貯蔵品	284	291
前払費用	901	885
短期貸付金	39,872	39,250
預け金	1,277	812
その他	3,076	8,573
貸倒引当金	△87	△46
流動資産合計	84,479	88,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,599	118,655
構築物	4,472	5,131
機械及び装置	2,609	2,639
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	4,650	4,728
土地	134,387	134,220
リース資産	2	—
建設仮勘定	1,824	6,342
有形固定資産合計	271,546	271,717
無形固定資産		
借地権	4,212	4,415
ソフトウェア	1,759	2,846
その他	1,235	1,136
無形固定資産合計	7,207	8,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	2,183
関係会社株式	12,586	12,984
出資金	4	4
長期貸付金	1,377	1,398
長期前払費用	547	477
繰延税金資産	7,944	8,764
出店仮勘定	262	154
敷金及び保証金	16,746	16,177
その他	2,886	2,444
貸倒引当金	△286	△325
投資その他の資産合計	43,998	44,262
固定資産合計	322,752	324,378
資産合計	407,231	412,386

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,168	18,838
短期借入金	31,672	31,372
1年内返済予定の長期借入金	17,966	18,301
リース債務	2	—
未払金	7,526	14,297
未払費用	1,619	1,657
未払法人税等	5,018	4,780
未払消費税等	747	556
前受金	1,437	1,406
預り金	1,594	7,958
賞与引当金	1,680	1,675
役員賞与引当金	16	67
契約負債	—	6,874
ポイント引当金	2,428	—
商品券回収損失引当金	201	—
建物取壊損失引当金	357	—
賃借契約損失引当金	32	32
資産除去債務	194	—
その他	2,145	557
流動負債合計	97,811	108,375
固定負債		
長期借入金	68,948	50,463
長期預り敷金保証金	21,039	21,012
退職給付引当金	8,188	8,539
賃借契約損失引当金	424	391
資産除去債務	8,346	8,691
その他	951	938
固定負債合計	107,899	90,037
負債合計	205,711	198,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	1,097	1,039
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	106,828	119,031
利益剰余金合計	159,759	171,901
自己株式	△800	△720
株主資本合計	200,854	213,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	896
評価・換算差額等合計	665	896
純資産合計	201,520	213,973
負債純資産合計	407,231	412,386

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益	632,836	363,011
売上高	601,881	310,887
売上原価	485,449	206,557
売上総利益	116,432	104,329
営業収入	30,954	52,123
営業総利益	147,387	156,453
販売費及び一般管理費	119,321	128,876
営業利益	28,065	27,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	329	329
仕入割引	193	199
債務勘定整理益	62	226
違約金収入	97	—
その他	606	420
営業外収益合計	1,288	1,175
営業外費用		
支払利息	605	491
支払補償費	101	—
その他	372	69
営業外費用合計	1,080	560
経常利益	28,273	28,192
特別利益		
固定資産売却益	188	503
助成金収入	267	—
特別配当金	—	337
抱合せ株式消滅差益	—	185
その他	11	39
特別利益合計	466	1,065
特別損失		
固定資産売却損	—	249
固定資産除却損	92	142
減損損失	233	189
店舗閉鎖損失	85	149
感染症関連損失	140	—
賃借契約損失引当金繰入額	456	—
その他	17	—
特別損失合計	1,027	731
税引前当期純利益	27,712	28,527
法人税、住民税及び事業税	8,965	8,965
法人税等調整額	△393	△208
法人税等合計	8,572	8,757
当期純利益	19,140	19,769

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	5	1,462
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△3	
固定資産圧縮積立金の取崩							△364
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	△364
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	1	1,097

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	93,475	146,774	△30	188,639	512	512	189,151
当期変動額								
剰余金の配当		△6,154	△6,154		△6,154			△6,154
当期純利益		19,140	19,140		19,140			19,140
特別償却準備金の取崩		3	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		364	—		—			—
自己株式の取得				△860	△860			△860
自己株式の処分				90	90			90
その他資本剰余金の負の残高の振替		△0	△0		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153	153	153
当期変動額合計	—	13,353	12,985	△769	12,215	153	153	12,368
当期末残高	49,736	106,828	159,759	△800	200,854	665	665	201,520

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	1	1,097
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	1	1,097
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△1	
固定資産圧縮積立金の取崩							△58
自己株式の取得							
自己株式の処分			△29	△29			
その他資本剰余金の負の残高の振替			29	29			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	△58
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	0	1,039

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	106,828	159,759	△800	200,854	665	665	201,520
会計方針の変更による累積的影響額		△1,449	△1,449		△1,449			△1,449
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,736	105,378	158,309	△800	199,404	665	665	200,070
当期変動額								
剰余金の配当		△6,147	△6,147		△6,147			△6,147
当期純利益		19,769	19,769		19,769			19,769
特別償却準備金の取崩		1	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		58	—		—			—
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分				82	53			53
その他資本剰余金の負の残高の振替		△29	△29		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						230	230	230
当期変動額合計	—	13,652	13,592	80	13,672	230	230	13,903
当期末残高	49,736	119,031	171,901	△720	213,077	896	896	213,973